

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 総評

2 組織状況

結成

一九五〇年七月一二日「自由にして民主的な労働組合を強固な基礎のうえに確立しようとする同一の志の目的のもとに結集した労働組合」によって組織され、発足した(規約、前文)。以来、わが国最大のナショナル・センター。

組織機構

規約の定める「機関」は、大会、評議員会、幹事会の三つである。また、本部の「事務機関として事務局と財政局を置く」(規約第一九条)。そして、「事務局、財政局に事務遂行上必要に応じて評議員会の議を経て専門部・室・局を置くことができる」ことになっている。

機関会議

総評における機関は、大会、評議員会、幹事会、である。

大会は「総評の最高機関」で「毎年七月に定期的を開催するのを原則」(規約第一一条)としている。本年鑑が対象とする期間に開催された定期大会は、第七三回定期大会と第七五回定期大会である。また、「必要ある場合」に開く臨時大会は、毎年二月にもたれ、おもに春闘態勢の確立を目的にしている。この間に開かれたのは、第七四回臨時大会である。

評議員会は「大会の決定した基本方針に反しない範囲で、総評の意思を決定する権限」(規約第一五条)を持っており、三カ月に一回開催するのを原則としている。

幹事会は、議長、副議長、事務局長、財政局長、副事務局長、常任幹事によって構成され、必要に応じ随時議長が招集する(規約第一八条)。

役員

規約で「役員」と呼ばれるのは、議長(一名)、副議長(若干名)、事務局長(一名)、財政局長(一名)、副事務局長(若干名)、常任幹事(若干名)、会計監査(五名)である(規約第二一条)。とくに前五者は「五役」と通称される。

役員氏名(八六年七月現在)

- ・議長＝黒川武
- ・副議長＝江田虎臣、及川一夫、加藤豊、齊藤安正、田淵勲二、橋村良夫、牧内研二、丸山康雄、宮内留吉、武藤久、森原三登、吉岡徳次
- ・事務局長＝真柄栄吉
- ・副事務局長＝内山達四郎、平四郎、高橋富治

・企画局長＝長峰義博、総務局長＝亀山栄一、政治・国民運動局長＝坂野孝、国際局長＝山田陽一、労働・国民生活局長＝岡村文雄、経済局長＝宝田善、組織局長＝佐野明、教文局長＝三島静夫、婦人局長＝山野和子、春闘局長＝本道善夫

・顧問＝太田薫、岩井章、市川誠、大木正吾、槇枝元文、富塚三夫

## 事業

「事業および活動」として掲げているのは、規約にしたがえば、「加盟組合に共通の問題にたいする共同方針の決定およびその推進」「加盟組合の争議を成功に導くための有効な援助」「未加盟組合の同調と加盟の促進」「加盟組合間の連絡の強化および同種産業内組織の産業別整理の助長」「国外労働関係団体との連携連絡および労働者の国際組織への参加」「院内外における政治的活動」「国内国外の情報収集および宣伝、出版、調査ならびに諸資料の作成」、その他となっている（規約第二条）。

## 加盟組合との関係

総評は「日本国内における産業別労働組合」によって構成すると定めている（規約第三条）。すなわち、加盟単位は「産業別労働組合」である。加盟組合の地位と権利は、規約のもとに平等とされ、加盟組合の責任としては、「基本綱領および規約、ならびに総評のおこなう事業活動に反対する活動をとらないこと」「機関の決定事項を尊重し、具体的措置をとらぬ決定事項については、これを実行すること。ただし実行できない場合あるいはできなかったときはその理由を明らかにすること」「会費、特別賦課金を所定の期日に納めること」などとなっている（規約第四条）。

## 加盟組合名

情報通信労連、鉄鋼労連、私鉄総連、全国金属、日本医労協、全国一般、合化労連、建設一般全日自労、全自交労連、全日通、新聞労連、全競労、たばこ共闘、紙パ労連、全港湾、政労協、非鉄金属労連、運輸一般、全日建運輸、全日建、鉄弘労・TKU、全駐労、全印総連、日放労、ホテル労連、炭労、全海連、繊維労連、全山労、全造船機械、全電力、自運労、アル専労組、放影研労組、国労、全逓、全林野、全印刷、全造幣、自治労、日教組、都市交、全水道、国公労連、全農林、全開発、全財務、大蔵職組、沖縄国公労、会計労。

この間に、全山労が新規加盟し、動労が第七五回大会後脱退した。また、従来一加盟単位としていた全日建を、八六年一〇月以降、全日建運輸と全日建に分け、各々加盟単位とした。加盟組合数は、計五〇単産。組合員数は四一一万二二四八名。ほかに、オブザーバーが一単産（住宅労協）。

## 地方組織

総評の加盟単位は、前述のとおり産業別労働組合であり、同盟とは異なって、大会においても地方組織を構成組織としていないが、各県評など「地方組織」として認めているものがある。

## 財政

財政規模は年間で約二六億円。財政関係は、財政局、財政運営委員会、財政局・部長会議および会計監査委員会によって取り扱われる。会費納入人員は、一九八六年六月現在、二二八万〇二六九名である（「第七五回総評定期大会各局報告書」）。

## 機関紙誌

## 政府との関係

総評(単産)選出の各種審議会等委員はつぎのとおりである(一九八六年六月現在)。

- ・中央労働委員会＝久保正(都市交)、原茂(炭労)、中村卓彦(鉄鋼労連)
- ・公共企業体等労働委員会＝石井平治(総評)、内山光雄(総評)、谷合勝正(総評)、清水卯一(総評)
- ・産業労働懇話会＝黒川武(総評)、真柄栄吉(総評)、江田虎臣(総評)、田淵勲二(総評)
- ・中央労働基準審議会＝真柄栄吉(総評)、小久保昭治(全交運)、小野沢守(合化労連)、岡山省三(総評)
- ・中央最低賃金審議会＝岡村省三(総評)、小倉勇(私鉄総連)、平沢栄一(全金)
- ・じん肺審議会＝深瀬清祐(合化労連)、伊藤彰信(全港湾)、平田東助(非鉄金属)
- ・労働者災害補償保険審議会＝清水永一(総評)、橋村良夫(全金)、伊藤勝治(炭労)
- ・中央職業安定審議会＝内山達四郎(総評)、山本興一(自治労)、平田宏(私鉄総連)
  - 雇用安定等事業部会＝内山達四郎(総評)
  - 雇用保険部会＝馬谷佳克(総評)
  - 建設部会＝田村昌道(総評)
  - 駐留軍離職者対策部会＝馬谷佳克(総評)、目取真栄文(全駐労)、神山操(全駐労)
  - 港湾労働部会＝亀崎俊雄(全港湾)、坂野哲也(全港湾)
- ・身体障害者雇用審議会＝千葉登(鉄鋼労連)、橋口和子(日教組)
- ・雇用問題政策会議＝真柄栄吉(総評)
- ・中央職業能力開発審議会＝馬谷佳克(総評)、林田賢二(鉄鋼労連)
- ・労働保険審議会＝信太忠二(総評)、坂野哲也(全港湾)、八代栄三(全金)
- ・労働福祉事業団＝金良清一(全自交)、内山達四郎(総評)
- ・中央家内労働審議会＝清水永一(総評)、中島道治(繊維労連)
- ・雇用促進事集団運営協議会＝吉岡徳次(総評)、橋本亮(炭労)、及川陽(全駐労)、清水永一(総評)
- ・雇用審議会＝内山達四郎(総評)、石坂庚午(全日通)
- ・婦人少年問題審議会＝山野和子(総評)、佐野明(総評)
- ・中小企業退職金共済審議会＝佐野明(総評)
- ・勤労者財産形成審議会＝筒井安忠(総評)
- ・社会保険審議会＝岡村文雄(総評)、前川哲夫(総評)、阿部邦松(私鉄総連)
- ・社会保険審議会＝阿部邦松(私鉄総連)、公文昭夫(総評)、大西三千雄(全日通)、山村敏雄(非鉄金属)
- ・中央社会保険医療協議会＝立花銀三(合化労連)
- ・社会保険診療報酬支払基金＝前川哲夫(総評)、田村誠(私鉄総連)、佐々木健(合化労連)
- ・中央環境衛生適正化審議会＝前川哲夫(総評)
- ・老人保健審議会＝前川哲夫(総評)
- ・公衆衛生審議会＝前田弘(自治労)
- ・人口問題審議会＝及川一夫(総評)
- ・年金福祉事業団＝岡村文雄(総評)
- ・中央心身障害者対策協議会＝岡村文雄(総評)
- ・内閣税制調査会＝真柄栄吉(総評)
- ・関税率審議会＝真柄栄吉(総評)
- ・社会保障制度審議会＝宝田善(総評)
- ・港湾調整審議会＝吉岡徳次(全港湾)、坂野哲也(全港湾)
- ・対外協力審議会＝黒川武(総評)
- ・住宅宅地審議会＝岡村文雄(総評)
- ・中小企業安定審議会＝佐野明(総評)
- ・中小企業近代化審議会＝松井保彦(全国一般)
- ・産炭地振興審議会＝松橋茂(総評)
- ・産業構造審議会＝真柄栄吉(総評)
- ・産業技術審議会＝斉藤安正(総評)
- ・航空機・機械工業審議会＝及川一夫(総評)
- ・総合エネルギー調査会＝黒川武(総評)
- ・国民生活審議会＝岡村文雄(総評)
- ・経済審議会＝黒川武(総評)
  - 総合部会＝真柄栄吉(総評)
- ・物価安定政策会議＝黒川武(総評)
- ・中央公害対策審議会＝坂野哲也(総評)
- ・国土利用計画審議会＝丸山康雄(総評)
- ・林政審議会＝宝田善(総評)
- ・中央職業能力開発協会＝清水永一(総評)、馬谷佳克(総評)

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
発行 1987年6月25日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 労働旬報社  
2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---